



平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月9日

上場会社名 株式会社ビューティガレージ 上場取引所 東
 コード番号 3180 URL http://www.beautygarage.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)野村 秀輝
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理グループ統括責任者 (氏名)伊藤 雅之 (TEL)03(5752)3897
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月25日 配当支払開始予定日 平成26年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日~平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	6,457	22.1	303	△3.0	295	△11.4	172	△9.5
25年4月期	5,288	21.7	312	24.8	333	32.2	190	29.1

(注) 包括利益 26年4月期 172百万円(△9.7%) 25年4月期 190百万円(29.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	145.91	144.96	14.5	13.5	4.7
25年4月期	176.26	173.74	21.2	18.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 一百万円 25年4月期 一百万円

(注) 平成24年10月2日付で1株につき200株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年4月期	2,293	1,071.31	1,266	55.2	1,071.31			
25年4月期	2,083	944.75	1,116	53.6	944.75			

(参考) 自己資本 26年4月期 1,265百万円 25年4月期 1,116百万円

(注) 平成24年10月2日付で1株につき200株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	50	△52	△14	551
25年4月期	42	△104	195	556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	—	—	20.00	20.00	23	11.3	2.5
26年4月期	—	—	—	18.00	18.00	21	12.3	1.8
27年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成27年4月期の期末配当につきましては実施する予定ですが、金額は未定であります。

2. 平成24年10月2日付で1株につき200株の株式分割を行っております。

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日~平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,646	18.4	150	166.2	152	226.2	91	227.8	77.72	
通期	7,390	14.4	349	15.2	352	19.3	218	26.8	185.00	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社ムサシ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年4月期	1,182,000株	25年4月期	1,182,000株
② 期末自己株式数	26年4月期	—株	25年4月期	—株
③ 期中平均株式数	26年4月期	1,182,000株	25年4月期	1,081,501株

(注) 平成24年10月2日付で1株につき200株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年4月期の個別業績（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	5,292	22.0	279	△4.1	287	△11.1	163	△3.6
25年4月期	4,337	18.6	291	37.1	323	43.4	169	27.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年4月期	138.40		137.50	
25年4月期	156.95		154.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年4月期	1,978		1,189	60.1			1,006.54	
25年4月期	1,810		1,049	58.0			888.14	

(参考) 自己資本 26年4月期 1,189百万円 25年4月期 1,049百万円

2. 平成27年4月期の個別業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,896	16.0	120	128.6	74	200.4	63.00	
通期	6,012	13.6	304	5.8	190	16.6	161.41	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループが事業を展開する美容サロン業界におきましては、依然として消費者マインドの冷え込みから厳しい経済環境が続いていることや、特に美容室における新規開業店舗数が増加傾向にあることから、店舗間の競争が厳しさを増し、経済的な商材仕入れルートの確保や効果的な集客方法の検討・実施に対する重要性が従来にも増して高まっております。

また、美容業界向け流通市場におきましても、美容専門商社やディーラー等の統廃合が進むなど、寡占化や淘汰が進んでおり競争が激化しております。

そのような状況下、当社グループでは、新規顧客の獲得や既存ユーザの利用率向上に向けイベントへの積極的な出展、オンラインショップの利便性向上、商品ラインナップ強化などの物販事業強化の各施策に加えて開業後の経営支援サービスメニューを拡大するなど各種取組を実施いたしました。

以上の結果、平成26年4月末時点で登録会員数は206,058口座（前年同期比38,376口座増）、過去1年間に1回以上購入したアクティブユーザは66,131口座（前年同期比12,829口座増）に伸長し、売上高は6,457,585千円（前年同期比22.1%増）と堅調に推移しました。

一方、円安の影響や中古商品売上高の減少等により上期における売上総利益率は低下傾向にありましたが、下期において価格改定等の各種取り組みに努めた結果、売上総利益率を改善することが出来たことから、当連結会計年度における売上総利益は2,155,092千円（前年同期比12.7%増）となりました。

また、東京本社総合ショールームのリニューアルオープンを始めとして積極的なプロモーション施策を実施したことから販売費及び一般管理費が前年同期比で増加した結果、営業利益303,249千円（前年同期比3.0%減）、経常利益295,362千円（前年同期比11.4%減）、当期純利益172,469千円（前年同期比9.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、主要都市10ヶ所のショールーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を全国のビューティサロンに提供しております。

中でも「BEAUTY GARAGE Online Shop」につきましては、当サイトを経由した売上高が全体の半分以上を占めたことから、さらに重要度を増しており継続的な利便性向上に努めております。特にスマホ・携帯用サイト経由の受注は前年度比69.9%増と顕著に増加しました。

商品別でみるとストック型収益商材である化粧品や消耗品の売上高は前年同期比43.0%増と大幅に伸長しており、当社の基本戦略である「フロー&ストック型収益構造への転換」は堅調に進捗しております。

平成25年5月に美容業界最大のイベントである「BEAUTY WORLD JAPAN 2013」（開催地：東京）、平成25年10月に「BEAUTY WORLD JAPAN WEST 2013」（開催地：大阪）、平成25年11月に「NAIL EXPO 2013」（開催地：東京）に出展し、当社ならびに当社商品の知名度向上に努めました。

平成25年6月にはプロ向け美容商材ショールームとしては日本最大級の「東京本社総合ショールーム」を開設し、展示品数の大幅な拡充を図るとともに、商品をお買い上げいただける「BGストア」を併設いたしました。

また、「サロンに必要なものは何でも揃う」ことを目指し商品ラインナップ拡充の強化に努めたことから、販売商品点数は50万点を超えました。

一方、利益面におきましては上期に円安等の影響により売上総利益率が低下したことから、下期には価格改定の実施、オリジナルブランド商品の継続的投入に努めるなど利益率の改善に努めました。

この結果、当事業の売上高は4,921,521千円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益は410,366千円（前年同期比1.2%増）となりました。

②店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより店舗設計・工事施工監理を提供しております。

当社グループの総合力を活かし、従来受注案件の多くを占めていた小型・個店案件に加えて大手サロン案件の獲得を目指し、デザイナーの増員や積極的な営業活動を行うことで、新規顧客の開拓に努めたことから当事業の売上高は1,270,326千円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益は51,212千円(前年同期比9.4%増)となりました。

③その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして居抜き物件仲介サービスや集客支援サービス、e-ラーニングサービス等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市10ヶ所のショールームを通して提供しております。

平成25年5月に経営支援サービスの強化を目的として設立した連結子会社株式会社サロンキャリアが運営する美容業界初の完全成果報酬型求人サイト「salon career」は求人掲載件数が7,000件を超え、成約件数が堅調に伸びており損失額は減少傾向にあります。

また、平成26年1月に日本実業出版社より出版された初めて当社が著者となった書籍「失敗しない美容室開業BOOK」は信用力・認知度向上に寄与いたしました。

さらに、これまでサロンの開業に関する情報発信サイトとして運営しておりました「salon開業チャンネル」を開業後の経営に関わる情報も併せて発信する「salon開業・経営チャンネル」としてリニューアルオープンするなど「開業支援」から「開業・経営支援」への転換を進めております。

この結果、当事業の売上高は265,737千円(前年同期比21.9%増)、セグメント利益は14,870千円(前年同期比22.0%増)となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、2,050,820千円となりました。これは、主に商品の増加126,933千円及び受取手形及び売掛金の増加44,301千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.0%増加し、242,258千円となりました。これは、主に有形固定資産の増加29,764千円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、890,420千円となりました。これは、主に未払法人税等の減少34,712千円、1年内償還予定の社債の減少10,000千円、未払金の減少9,426千円及び資産除去債務の減少4,969千円があったものの、買掛金の増加72,178千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41.6%増加し、136,366千円となりました。これは、主に長期借入金の増加18,792千円及び資産除去債務の増加14,271千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、1,266,291千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少23,640千円があったものの、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加172,469千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,368千円減少し、551,261千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50,395千円(前年同期比18.4%増)となりました。これは、主に法人税等の支払額152,140千円、たな卸資産の増加123,227千円及び売上債権の増加44,301千円があったものの、税金等調整前当期純利益292,037千円の計上及び仕入債務の増加77,617千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52,848千円(前年同期比49.2%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出47,181千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14,230千円(前連結会計年度は195,463千円の獲得)となりました。これは、主に長期借入れによる収入100,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出82,720千円、配当金の支払額23,510千円及び社債の償還による支出10,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率(%)	—	42.3	43.6	53.6	55.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	194.6	87.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.0	2.6	2.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	33.1	34.2	29.8	28.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値(期末日に約定が無い場合は、直近約定値)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 当社は平成23年4月期より連結財務諸表を作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めていくことが最大の株主還元になるものと考えております。

一方、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、配当政策に基づき、1株当たり18円00銭とさせていただきます予定であります。この結果、年間配当額は18円00銭（中間配当は、実施しておりません。）となる予定であります。

次期の配当につきましても基本方針に基づき実施する予定ですが、現時点では金額は未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①品質管理及び不良品について

当社が物販事業において販売する商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する商品が含まれます。そのため、当社では、お客様の身体に危害が生じることがないように細心の注意を払い、商品のチェックを行い、かつ取扱方法の適切な表示を心がけております。

しかしながら、今後商品の不具合が発生した場合には、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは、インターネット上に設けた企業間取引（BtoB）サイトである「BEAUTY GARAGE Online Shop」の運営を通じて、メーカーや工場等から仕入れた商品を、全国のビューティサロンに対して販売しております。運営開始以来、当社グループでは、インターネットによる卸販売特有のノウハウ及びシステム開発力等により他社との差別化を図り、また、会員向け特典や、商品の品揃えの充実化等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。また、購入客数や客単価、リピート率の向上といった既存会員の稼働率アップや、商品ラインナップの拡大やアフターサービスの充実といった質の向上にも取り組んでいく方針であります。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上に設けた企業間取引（BtoB）サイトを運営しサービスを提供する競合企業が存在しており、これらの企業及び今後新たに参入する企業との競合が激化した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループは、化粧品製造業及び化粧品製造販売業として薬事法、中古理美容機器の買取・販売を行っているため古物営業法、ビューティサロンの居抜き物件を中心とした不動産仲介を行っているため宅地建物取引業法、ビューティサロン等の店舗設計・工事管理等を行う一級建築士の建築士法及び店舗工事を行う建設業法等の法的規制を受けております。また、当社グループはインターネット上の「BEAUTY GARAGE Online Shop」やサロン業務用総合カタログの「BG STYLE」において特定商取引に関する法律、不正競争防止法等の規制を受けております。

当社グループ内においてコンプライアンスマニュアルを定め、新規事業及び既存事業において法令遵守がなされているかを法務担当部門により適宜点検を行うと共に各事業担当部門においては、該当する法令について自己点検を行い、内部管理体制も整えておりますが、法令の改正に対し当社グループが適切に対応できない場合や新たな法令が制定された場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報管理について

当社グループでは、美容商材の販売・買取及び周辺サービスの提供を行っているため、顧客の個人情報を多数保有しております。当社グループでは、個人情報に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取扱に際し、「個人情報取扱規程」を制定し、遵守することで個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築し、更に強化する方針を有しております。

しかしながら、体制強化に関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社グループのイメージ悪化、金銭的な補償の発生等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動リスクについて

当社は、オリジナルブランド商品の多くを海外のメーカー・工場から仕入れております。為替の変動により仕入価格が変動することから、為替予約を行う等、為替変動の影響について軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合には、仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定人物への依存について

当社の代表取締役CEOである野村秀輝は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進の中心的な役割を担っております。

当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役CEOに過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役CEOの業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業界環境の変化について

当社グループの物販事業における成長のメインエンジンであるプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による売上高の伸び率は、今後のEC市場の動向あるいは各ビューティサロンにおけるITリテラシーの高まりが鍵を握るものと思われま。現在のところEC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧配当政策について

当社は、企業価値の向上を目的として財務体質強化及び更なる事業拡大に対する投資の必要性を勘案した上で株主に対する適切な利益還元を行うことを基本方針としておりますが、配当政策が業績に連動しているため、業績が悪化した場合、これにともなって配当が減少もしくは実施をしない可能性があります。

⑨システム障害におけるリスクについて

当社グループは、プロ向け理美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による物販事業が重要な役割を担っており、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事態の発生によって、当社設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社の営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社もしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や従業員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償請求が生じるなど、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社グループは、事業戦略上重要な商品に関しては、商標権・意匠権申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、諸外国においては、知的財産権保護が不完全である国もあり、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、仕入部門が新商品を仕入れる際には、インターネットを通じた調査を実施したり、必要に応じ弁理士事務所を通じた調査を行っております。

しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から意匠権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪関連当事者取引について

当社グループは一部の特定仕入先の債務及び事業所の賃借について、本書提出日現在、代表取締役CEO野村秀輝及び代表取締役COO伊藤修一の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。今後は仕入先及び事業所の賃借先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社タフデザインプロダクト、株式会社サロンキャリア)の計3社で構成されており、理美容室、エステサロン、ネイルサロンといった、いわゆるビューティサロンをその主要顧客として、物販事業、店舗設計事業及びその他周辺ソリューション事業を行っております。

従来、営業マンによるルートセールスを中心としたディーラー販売が主流であったBtoB美容商材流通において、当社は登録会員事業主数20万超(平成26年4月末現在)を有するプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を自社にて開発・運営しており、新たな商材仕入のスタンダードとなることを目指しております。

現在、この「BEAUTY GARAGE Online Shop」はパソコン用サイトに加え、携帯電話用及びスマートフォン用の三種類のインターネット通販サイトを運営しております。

また、インターネットサイトのほかに、年に1-2回発行される通販カタログ誌「BG STYLE」、全国10か所のショールームを通じた対面販売というネットとリアルを連携融合した販売スタイルを持ち、国内外のメーカー・工場から仕入れたナショナルブランド商品及び自社で企画・開発した多数のオリジナルブランド商品を一切の中間流通を取り除いてダイレクトにビューティサロンに提供していることが大きな特徴となっております。

さらに、物販事業の周辺ソリューションの事業として、ビューティサロンを開業するオーナー様に対しては、居抜き不動産物件の仲介、開業資金の調達支援、サロン内装のデザイン・設計・施工監理、サロンスタッフの採用支援など、また、開業後のオーナー様に対しては、サロンIT化の為のシステム導入、サロン向け保険、WEB制作、講習会運営やeラーニング等の教育事業などを提供し、サロンの新規開業支援と経営支援をワンストップサービスとして行えるよう、全面的にサポートする体制を目指しております。

これらのその他周辺ソリューション事業においても、商品の販売・中古美容機器の買取・各種サービスの情報提供やお問い合わせの受付などを行うための10のパソコン用インターネットサイトがあり、当社は「BEAUTY GARAGE Online Shop」と合わせ11のインターネットサイトを自社にて開発・運営しております。

また、お客様からのご意見を積極的に取り入れるため、8つ(平成26年4月末現在)のブログやFacebook公式ページを活用しており、常に最先端のIT動向を意識したサービス開発に努めております。

事業の内容と当社及び連結子会社の事業における位置付けは以下のとおりであり、各事業の区分は報告セグメントの区分と同一となります。

(物販事業)

当事業は、インターネットサイト・カタログ誌・全国10拠点のショールームを通じ、50万点を超える(平成26年4月末現在)美容機器(注1)・化粧品(注2)を販売しております。メーカー商品の仕入・販売に加え、オリジナルブランド商品の企画開発・仕入・販売や中古美容機器の買取・販売を行っており、20万を越える(平成26年4月末現在)登録会員事業主がおります。

また、自社にて物流センターを運営し、自社開発の業務支援システムにおいて在庫商品を一元管理することで、効率的な在庫管理を実現しており、17時までにご注文を頂き、在庫のある商品については即日出荷を可能とする配送体制を整備しております(祝祭日・休日は除きます)。

(注1) 美容機器

美容機器とは、ビューティサロンで使用されている設備、機器、用品のことです。具体的には、理美容室において髪の毛をカットする為のセットチェア、シャンプーをする為のバックシャンプーユニットやシャンプーチェア、エステサロンで使用するエステベッドやエステ機器、ネイルサロンで使用するネイルテーブルやネイル機器等が挙げられます。また、その他にもパーマ機器、ミラー、タオルウォーマー、ドライヤー、バリカン等が挙げられます。

(注2) 化粧品

化粧品には、業務用ヘア化粧品であるシャンプー、トリートメント、カラー剤等と業務用エステ化粧品である基礎化粧品、マッサージオイル等があります。

(店舗設計事業)

当社と連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトが連携し、店舗設計、工事施工監理を行っております。

幅広い商品・サービスを提供できる環境を整えている当社とビューティサロンを中心とした店舗設計を専門とする連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトと連携することで、店舗を新装開業・改装するお客様に対し、多面的な支援を実現しております。

(その他周辺ソリューション事業)

当事業は、ビューティサロンの開業準備から開業後の経営に必要な資源(ヒト、モノ、カネ、情報)に関わる各サービスを提供しております。

サロンの開業に関わる相談先として「サロンコンシェルジュ」を配置し、サロンのコンセプトを踏まえて開業準備を支援する開業支援サービス、中古買取ネットワークから集約される閉店情報等を活用した居抜不動産物件仲介サービス、サロン同士での差別化を図る為のサロンIT化・システム導入支援サービス等を行っております。

ヒトに関する分野においては、ビューティサロンのオーナーを目指す方に対する独立開業の為の講習会や、既にビューティサロンにおいて施術を担当されている方に対してエステ・ネイルに関する技術講習会の開催や動画配信サイトを運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、全11のインターネットサイトと全国10か所のショールームを通じてネットとリアルを連携融合することにより、理美容室、エステサロン、ネイルサロン等のいわゆるビューティサロンの新規開業および経営に関わるワンストップサービスを目指し、理美容商材の販売、開業資金の調達支援、居抜不動産物件の仲介、内装のデザイン・設計、サロンスタッフの採用支援等を行っております。またWEB制作や集客支援、サロン向け保険、サロンIT化の為にシステム導入、教育事業等も提供し、サロンの新規開業支援に加え、サロン開業後の繁盛支援が行えるようグループの総合力を活かし全面的にサポートする体制を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社がサロン開業と繁盛を総合支援するコンシェルジュとして、美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献するためには、売上高の増加及び適正な利益を確保しつつ適切な投資による事業拡大を図り企業を継続的に成長させていく必要があると考えております。このため、当社では売上総利益率、経常利益率、営業利益率などの各種利益率とともに営業キャッシュフローを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄の貢献を通して「開業と繁盛を総合支援する、サロンコンシェルジュNo.1企業」となることを目指し当社グループの企業価値を継続的に拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①フロー&ストック型収益構造への進化

当社グループは、これまでサロンの開業を支援するコンシェルジュとして開業時に必要な理美容器具・機器等の商材や各種開業支援サービスについては充実してまいりました。

今後は開業後のサロンの経営を継続的に支援するための業務用化粧品・消耗品などのリピート商材、教育支援や採用支援などのサービスラインナップの拡充に特に注力し、収益構造をフロー&ストック型に進化させることで安定的な収益基盤を確立して更なる成長を目指してまいります。

②オリジナルブランド商品の品質向上

当社のオリジナルブランド商品は、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する商品が含まれることからお客様の身体に危害が生じることのないよう品質管理に努めております。

具体的には、外部生産工場への技術指導や定期的な検品等を行っておりますが、さらなる品質向上・安全性の確保のためにも品質管理体制の強化に努めてまいります。

③システムの安定性の確保

当社は、インターネット上でプロ向け理美容商材通販サイトを運営しており、通販サイトを經由した売上高が物販事業の半分以上を占めていることから重要性が増しております。さらなる成長を継続するためにもサーバー設備強化等の設備投資が必要不可欠であると認識しております。今後につきましても、継続的かつ適時適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

④組織体制の強化

当社が、さらなる成長を継続的に実現するためには、専門性・ポテンシャルの高い優秀な人材の確保及び従業員の育成に注力し効率的な事業運営をすることが重要であると認識しております。

従業員の成長が当社の企業価値拡大につながると考え、会社の成長に合わせた研修制度、人事評価制度等の人事制度の改善に継続的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,029	551,261
受取手形及び売掛金	392,458	436,759
商品	678,618	805,551
仕掛品	12,240	8,535
繰延税金資産	27,775	24,786
前渡金	165,539	185,948
その他	47,435	44,341
貸倒引当金	△9,522	△6,364
流動資産合計	1,876,575	2,050,820
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25,275	57,432
車両運搬具(純額)	2,604	1,803
工具器具備品(純額)	11,842	10,251
有形固定資産合計	39,722	69,487
無形固定資産		
のれん	2,648	529
ソフトウェア	34,071	40,079
その他	116	116
無形固定資産合計	36,836	40,725
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540	40
繰延税金資産	17,323	18,373
敷金保証金	96,930	87,498
その他	16,282	26,131
貸倒引当金	△1,540	-
投資その他の資産合計	130,536	132,044
固定資産合計	207,095	242,258
資産合計	2,083,670	2,293,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,321	411,500
1年内返済予定の長期借入金	61,720	60,208
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	125,562	116,135
未払法人税等	87,178	52,465
前受金	99,224	100,108
賞与引当金	20,675	23,880
製品保証引当金	10,630	9,792
受注損失引当金	21	350
資産除去債務	4,969	-
その他	111,338	115,979
流動負債合計	870,642	890,420
固定負債		
長期借入金	50,560	69,352
繰延税金負債	1	176
ポイント引当金	23,839	27,705
資産除去債務	9,673	23,945
その他	12,255	15,187
固定負債合計	96,329	136,366
負債合計	966,971	1,026,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,320	262,320
資本剰余金	213,587	213,587
利益剰余金	640,792	789,621
株主資本合計	1,116,699	1,265,528
少数株主持分	-	763
純資産合計	1,116,699	1,266,291
負債純資産合計	2,083,670	2,293,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	5,288,558	6,457,585
売上原価	3,376,347	4,302,493
売上総利益	1,912,210	2,155,092
販売費及び一般管理費	1,599,688	1,851,842
営業利益	312,521	303,249
営業外収益		
受取利息及び配当金	144	140
破損商品等弁償金	1,608	1,938
為替差益	27,693	-
債務免除益	-	916
受取手数料	442	527
その他	2,591	1,588
営業外収益合計	32,480	5,110
営業外費用		
支払利息	1,460	1,712
株式交付費	5,056	-
株式公開費用	4,800	-
為替差損	-	9,228
投資有価証券評価損	-	1,500
その他	285	555
営業外費用合計	11,602	12,996
経常利益	333,398	295,362
特別利益		
固定資産売却益	82	95
持分変動利益	-	879
特別利益合計	82	974
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	763	-
本社移転費用	-	4,300
特別損失合計	763	4,300
税金等調整前当期純利益	332,718	292,037
法人税、住民税及び事業税	146,847	117,812
法人税等調整額	△4,755	2,113
法人税等合計	142,091	119,925
少数株主損益調整前当期純利益	190,626	172,111
少数株主損失(△)	-	△357
当期純利益	190,626	172,469

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	190,626	172,111
包括利益	190,626	172,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,626	172,469
少数株主に係る包括利益	-	△357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	138,400	89,667	450,166	678,233	678,233
当期変動額					
新株の発行	123,920	123,920		247,840	247,840
当期純利益			190,626	190,626	190,626
当期変動額合計	123,920	123,920	190,626	438,466	438,466
当期末残高	262,320	213,587	640,792	1,116,699	1,116,699

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	262,320	213,587	640,792	1,116,699	—	1,116,699
当期変動額						
剰余金の配当			△23,640	△23,640		△23,640
当期純利益			172,469	172,469		172,469
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					763	763
当期変動額合計	—	—	148,829	148,829	763	149,592
当期末残高	262,320	213,587	789,621	1,265,528	763	1,266,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,718	292,037
減価償却費	27,696	36,385
のれん償却額	2,118	2,118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,131	△4,697
ポイント引当金の増減額(△は減少)	694	3,866
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,619	△838
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,105	3,533
受取利息及び受取配当金	△144	△140
支払利息	1,460	1,712
株式交付費	5,056	-
株式公開費用	4,800	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,500
有形固定資産売却損益(△は益)	680	△94
持分変動損益(△は益)	-	△879
売上債権の増減額(△は増加)	△62,737	△44,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,156	△123,227
仕入債務の増減額(△は減少)	67,055	77,617
未払金の増減額(△は減少)	9,592	△11,426
前受金の増減額(△は減少)	22,813	883
その他	△114,622	△29,953
小計	197,379	204,096
利息及び配当金の受取額	124	160
利息及び保証料の支払額	△1,460	△1,761
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△153,462	△152,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,581	50,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,440	△2,280
定期預金の払戻による収入	2,400	5,400
有形固定資産の取得による支出	△22,959	△47,181
有形固定資産の売却による収入	82	134
無形固定資産の取得による支出	△26,946	△14,525
敷金保証金の差入による支出	△52,100	△2,240
敷金保証金の回収による収入	-	11,671
資産除去債務の履行による支出	-	△2,720
その他	△1,067	△1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,029	△52,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△70,000	-
長期借入れによる収入	140,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△92,520	△82,720
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
株式の発行による収入	242,783	-
配当金の支払額	-	△23,510
少数株主からの払込みによる収入	-	2,000
株式公開費用の支出	△4,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,463	△14,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,293	11,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,308	△5,368
現金及び現金同等物の期首残高	415,321	556,629
現金及び現金同等物の期末残高	556,629	551,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,034千円は、「受取手数料」442千円、「その他」2,591千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「物販事業」、「店舗設計事業」及び「その他周辺ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物販事業」は、理美容室やエステティックサロン・ネイルサロン等の各種ビューティサロンで使用する理美容機器・化粧品等の仕入、販売を行っております。「店舗設計事業」は、店舗の内装工事等に関する設計・施工・監理を行っております。「その他周辺ソリューション事業」は、理美容室やビューティサロンに対する不動産仲介・開業支援・ITサポート・保険事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,022,539	1,048,077	217,941	5,288,558	—	5,288,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,614	54,265	15,013	91,893	△91,893	—
計	4,045,153	1,102,343	232,954	5,380,451	△91,893	5,288,558
セグメント利益	405,398	46,826	12,190	464,414	△151,893	312,521
セグメント資産	1,310,654	326,549	49,928	1,687,132	396,538	2,083,670
その他の項目						
減価償却費	19,672	4,776	3,643	28,092	△396	27,696
のれんの償却額	—	—	2,118	2,118	—	2,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,900	3,535	13,695	62,131	△1,192	60,938

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△151,893千円には、セグメント間取引消去11,600千円、未実現利益の調整額△1,651千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額396,538千円には、セグメント間取引消去△59,577千円、未実現利益の調整額△1,685千円、各報告セグメントに配分していない全社資産457,801千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△396千円には、未実現利益の調整額△439千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費43千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,192千円には、未実現利益の調整額△1,761千円、各報告セグメントに配分していない全社資産569千円が含まれております。全社資産は、当社の管理部門にかかる資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,921,521	1,270,326	265,737	6,457,585	—	6,457,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321,198	64,843	2,702	99,743	△99,743	—
計	4,953,719	1,335,169	268,439	6,557,329	△99,743	6,457,585
セグメント利益	410,366	51,212	14,870	476,448	△173,199	303,249
セグメント資産	1,530,433	382,783	67,272	1,980,489	312,589	2,293,078
その他の項目						
減価償却費	28,071	4,066	4,609	36,747	△362	36,385
のれんの償却額	—	—	2,118	2,118	—	2,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,045	5,963	12,775	65,784	△633	65,150

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△173,199千円には、セグメント間取引消去12,799千円、未実現利益の調整額△963千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額312,589千円には、セグメント間取引消去△79,835千円、未実現利益の調整額△1,443千円、各報告セグメントに配分していない全社資産393,868千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△362千円には、未実現利益の調整額△492千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費130千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△633千円は、未実現利益の調整額△633千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,118	—	2,118
当期末残高	—	—	2,648	—	2,648

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,118	—	2,118
当期末残高	—	—	529	—	529

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	944.75 円	1,071.31 円
1株当たり当期純利益金額	176.26 円	145.91 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	173.74 円	144.96 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	190,626	172,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,626	172,469
普通株式の期中平均株式数(株)	1,081,501	1,182,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,670	7,794
(うち新株予約権(株))	(15,670)	(7,794)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,116,699	1,266,291
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,116,699	1,266,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,182,000	1,182,000

3. 当社は、平成24年10月2日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成26年6月9日付当社取締役会にて、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対して、有償で新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の発行目的

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対して、有償で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

- ①新株予約権の数 : 787個
- ②発行価額 : 新株予約権1個につき300円
- ③申込期日 : 平成26年7月11日
- ④新株予約権の割当日 : 平成26年7月16日
- ⑤払込期日 : 平成26年7月18日

(3) 新株予約権の内容

- ①新株予約権の目的である株式の種類及び数 : 普通株式78,700株(新株予約権1個につき100株)
- ②行使価額 : 1株当たり2,080円
- ③発行総額 : 163,932,100円

- (4) 行使期間 : 平成27年8月1日から平成31年7月15日まで

(5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ①本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 行使条件

- ①新株予約権者は、平成27年4月期乃至平成29年4月期の経常利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における経常利益をいい、以下同様とする。)が下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。
 - (a) 平成27年4月期または平成28年4月期の経常利益が470百万円を超過している場合
行使可能割合: 50%
 - (b) 平成29年4月期の経常利益が700百万円を超過している場合
行使可能割合: 100%
- ②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ⑥新株予約権者が、当社の就業規則に定める降格以上の懲戒処分を受けた場合、当該処分以降は、新株予約権を行使することができない。

(7) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,840	290,943
売掛金	302,272	358,893
商品	678,618	805,618
前渡金	165,539	185,843
前払費用	23,339	39,453
繰延税金資産	25,953	22,459
その他	28,325	7,090
貸倒引当金	△3,349	△2,123
流動資産合計	1,594,540	1,708,179
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,476	57,433
車両運搬具(純額)	1,694	902
工具器具備品(純額)	9,954	8,006
有形固定資産合計	38,125	66,342
無形固定資産		
のれん	-	529
ソフトウェア	25,123	31,975
その他	116	116
無形固定資産合計	25,239	32,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540	40
関係会社株式	15,232	50,000
破産更生債権等	1,540	-
長期前払費用	1,172	9,214
敷金保証金	96,747	87,338
繰延税金資産	31,487	17,805
その他	6,244	6,818
貸倒引当金	△1,540	-
投資その他の資産合計	152,425	171,217
固定資産合計	215,791	270,181
資産合計	1,810,331	1,978,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,148	221,368
1年内返済予定の長期借入金	61,720	60,208
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	114,897	103,931
未払費用	61,094	77,326
未払法人税等	81,641	43,622
前受金	65,867	90,748
預り金	8,276	10,161
前受収益	2,527	2,588
賞与引当金	18,745	20,550
製品保証引当金	10,630	9,792
資産除去債務	4,865	-
その他	17,019	13,098
流動負債合計	664,434	653,396
固定負債		
長期借入金	50,560	69,352
ポイント引当金	23,839	27,705
資産除去債務	9,463	22,986
その他	12,255	15,187
固定負債合計	96,117	135,231
負債合計	760,551	788,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,320	262,320
資本剰余金		
資本準備金	213,587	213,587
資本剰余金合計	213,587	213,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	573,872	713,825
利益剰余金合計	573,872	713,825
株主資本合計	1,049,779	1,189,732
純資産合計	1,049,779	1,189,732
負債純資産合計	1,810,331	1,978,360

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	4,337,019	5,292,527
売上原価		
商品期首たな卸高	536,382	617,421
当期商品仕入高	2,652,681	3,424,942
合計	3,189,063	4,042,363
他勘定振替高	29,486	31,585
商品期末たな卸高	617,421	750,385
商品売上原価	2,542,155	3,260,393
売上総利益	1,794,864	2,032,134
販売費及び一般管理費	1,503,642	1,752,719
営業利益	291,221	279,415
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	3,096
破損商品等弁償金	1,608	1,938
業務受託手数料	11,421	12,827
為替差益	27,693	-
その他	3,016	2,984
営業外収益合計	43,827	20,847
営業外費用		
支払利息	1,163	1,659
社債利息	296	52
株式交付費	5,056	-
株式公開費用	4,800	-
為替差損	-	9,228
投資有価証券評価損	-	1,500
その他	285	144
営業外費用合計	11,602	12,585
経常利益	323,445	287,677
特別利益		
固定資産売却益	-	95
特別利益合計	-	95
特別損失		
固定資産除却損	763	-
関係会社株式評価損	39,767	-
本社移転費用	-	4,300
特別損失合計	40,530	4,300
税引前当期純利益	282,914	283,472
法人税、住民税及び事業税	133,369	102,702
法人税等調整額	△20,199	17,177
法人税等合計	113,169	119,879
当期純利益	169,745	163,593

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	138,400	89,667	89,667	404,127	404,127	632,194	632,194
当期変動額							
新株の発行	123,920	123,920	123,920			247,840	247,840
当期純利益				169,745	169,745	169,745	169,745
当期変動額合計	123,920	123,920	123,920	169,745	169,745	417,585	417,585
当期末残高	262,320	213,587	213,587	573,872	573,872	1,049,779	1,049,779

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	262,320	213,587	213,587	573,872	573,872	1,049,779	1,049,779
当期変動額							
剰余金の配当				△23,640	△23,640	△23,640	△23,640
当期純利益				163,593	163,593	163,593	163,593
当期変動額合計	—	—	—	139,953	139,953	139,953	139,953
当期末残高	262,320	213,587	213,587	713,825	713,825	1,189,732	1,189,732